

これまで産業集積による地方経済の活性化について検討してきました。地方経済の空洞化は進んでいます。産業集積の形成次第によつては道は開けるでしょう。まずは補助金による重厚長大の誘致政策の見直しが必要です。そのうえで前回までの内容をまとめる

産業集積による地方創生 ⑧

業は東京や大阪に本社が立地します。一方、地方が補助金などで企業を誘致しようとしても、生産性の高い企業の誘致は非常に難しく、輸送費が低くなるにつれて地方と都市の格差は拡大することが最近の研究で分かっています。

①少数・小規模でも生産性の高い企業からなる「質」の高い産業集積②サービス業も含めた幅広い産業集積③グローバルバリューチェーン（GVC）の一部工程につながるような産業集積——に転換していくことが求められます。

企業の異質性を考慮した空間経済学によれば、都心に高い生産性の企業が集中します。生産性の高い企

業との連携も考えられず。例えば観光業です。海外からの観光客を産業集積地域の工場見学や伝統工芸品の製作体験のツアーに呼び込むといった取り組みであれば、産業集積を生かすことができ、従来型の箱もの施設も不要になります。

地域の「比較優位」高める必要

このような産業集積の形成のためには、まず各地域の「比較優位」を高めていく必要があります。つまり地方の独自性や理念が重要であり、これを明確にすることが肝心です。その独自性をブラッシュアップし、世界に発信することでブランド化し、「比較優位」を作りあげていく。このような動きを地域の人々を中心になって作り上げること。これこそが最も重要であるといえます。

（次回から「公的年金の保険原理を考える」を連載します）